

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第77期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 株式会社アマダ

【英訳名】 AMADA CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼最高経営責任者(CEO) 岡本満夫

【本店の所在の場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【最寄りの連絡場所】 神奈川県伊勢原市石田200番地

【電話番号】 (0463)96-1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役兼専務執行役員 磯部 任

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第76期 第2四半期 連結累計期間	第77期 第2四半期 連結累計期間	第76期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	110,867	129,556	256,482
経常利益 (百万円)	6,004	11,509	20,680
四半期(当期)純利益 (百万円)	3,115	6,221	12,184
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	16,653	2,635	36,491
純資産額 (百万円)	399,444	401,886	417,002
総資産額 (百万円)	516,309	535,219	552,729
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	8.16	16.55	31.89
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	8.15	16.53	31.85
自己資本比率 (%)	76.9	74.6	74.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	6,983	1,741	25,980
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,526	2,799	7,622
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,531	12,529	2,360
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	74,811	73,901	88,537

回次	第76期 第2四半期 連結会計期間	第77期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.68	14.23

(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間の世界経済は、中国をはじめとする新興国市場では足踏み状態が続きましたが、米国では引き続き堅調に推移し、欧州にも持ち直しの動きが見られております。

一方、日本経済は、原材料価格の上昇や消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動などの懸念材料はあるものの、総じて緩やかに回復しております。

このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、業況の好転や為替の円安などが寄与し、受注高143,209百万円（前年同期比21.3%増）、売上高129,556百万円（同16.9%増）となりました。

事業別の売上高の状況につきましては、金属加工機械事業において、板金部門101,884百万円（前年同期比16.4%増）、プレス部門4,228百万円（同36.6%増）となり、全体では106,113百万円（同17.1%増）となりました。

また、金属工作機械事業では切削部門15,961百万円（前年同期比15.6%増）、工作機械部門6,847百万円（同17.8%増）となり、全体では売上高22,808百万円（同16.2%増）となりました。

主要な地域別売上高の内訳では、日本は前年同期比18.8%増の58,689百万円となりました。また、海外では、北米が前年同期比6.6%増の19,595百万円となったのをはじめ、欧州23,765百万円（前年同期比20.1%増）、アジア24,451百万円（同16.7%増）といずれも増収となり、海外全体では前年同期比15.3%増の70,866百万円となりました。

損益面におきましては、増収効果と円安の影響などにより、営業利益9,332百万円（前年同期比147.9%増）、経常利益11,509百万円（同91.7%増）、四半期純利益6,221百万円（同99.7%増）といずれも大幅な増益となりました。

報告セグメント別の状況につきましては、金属加工機械事業では売上高は前年同期比17.1%増の106,136百万円、セグメント利益は同164.2%増の7,707百万円となりました。また、金属工作機械事業では売上高は前年同期比16.2%増の22,819百万円、セグメント利益は同117.0%増の1,368百万円となりました。

事業・部門別の受注及び販売の状況は下表のとおりであります。

(受注状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)				当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)			
	受注高		受注残高		受注高		受注残高	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	95,460	80.9	33,952	83.1	118,170	82.5	44,318	86.0
板金部門	91,779	77.8	32,051	78.4	113,094	79.0	41,590	80.7
プレス部門	3,680	3.1	1,900	4.7	5,075	3.5	2,728	5.3
金属工作機械事業	21,986	18.6	6,914	16.9	24,407	17.1	7,183	14.0
切削部門	14,480	12.3	2,173	5.3	16,446	11.5	2,519	4.9
工作機械部門	7,505	6.3	4,741	11.6	7,960	5.6	4,664	9.1
その他	615	0.5	15	0.0	631	0.4	3	0.0
合計	118,062	100.0	40,882	100.0	143,209	100.0	51,505	100.0

(販売状況)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
金属加工機械事業	90,640	81.8	106,113	81.9
板金部門	87,544	79.0	101,884	78.6
プレス部門	3,095	2.8	4,228	3.3
金属工作機械事業	19,621	17.7	22,808	17.6
切削部門	13,808	12.5	15,961	12.3
工作機械部門	5,812	5.2	6,847	5.3
その他	605	0.5	634	0.5
合計	110,867	100.0	129,556	100.0

また、地域別売上高の状況は下表のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	
	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
日本	49,416	44.6	58,689	45.3
海外	61,450	55.4	70,866	54.7
北米	18,389	16.6	19,595	15.1
欧州	19,788	17.8	23,765	18.3
アジア	20,957	18.9	24,451	18.9
その他の地域	2,315	2.1	3,053	2.4
合計	110,867	100.0	129,556	100.0

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ17,510百万円減少し、535,219百万円となりました。また、純資産は前連結会計年度末比15,115百万円減の401,886百万円となりました。自己資本比率は前連結会計年度末の74.9%から74.6%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

連結キャッシュ・フローにつきましては、当第2四半期連結累計期間において現金及び現金同等物は14,635百万円減少し、73,901百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動の結果、獲得した資金は前年同四半期比5,242百万円減の1,741百万円となりました。

税金等調整前四半期純利益が増益になったにもかかわらず、減少となった主な要因は、たな卸資産や法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における投資活動の結果、投資有価証券の取得による支出の減少などの資金増加要因に比べて、投資有価証券の売却及び償還による収入の減少などの資金減少要因が多かったため、支出した資金は前年同四半期比272百万円増の2,799百万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における財務活動の結果、支出した資金は12,529百万円となりました。前年同四半期の4,531百万円の獲得超から支出超となった主な要因は、自己株式の市場買付によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間の研究開発費の総額は4,445百万円であります。

(6) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数に著しい増減はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当第2四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績に著しい増減はありません。

(8) 主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	550,000,000
計	550,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	386,502,117	386,502,117	株式会社東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 100株
計	386,502,117	386,502,117		

- (注) 1. 「提出日現在発行数」には、平成26年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。  
2. 平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年7月1日付で1単元の株式数を1,000株から100株へ変更しております。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		386,502		54,768		163,199

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	42,338	10.95
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11-3	24,394	6.31
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5-5	15,000	3.88
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-12 晴海アイランド トリトンスクエア オフィスタワーZ棟	14,778	3.82
ビーエヌピー パリパ セック サービス ルクセンブルグ ジャスデック アバディーン グローバル クライアント アセット (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD-HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	12,392	3.21
公益財団法人天田財団	神奈川県伊勢原市石田350	9,936	2.57
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3丁目5-12	5,997	1.55
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町2丁目5-5	5,756	1.49
NORTHERN TRUST CO.(AVFC) RE 15PCT TREATY ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	5,622	1.45
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505217 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	4,692	1.21
計	-	140,909	36.46

(注) (イ) 当社は、自己株式を13,452千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

(ロ) 当第2四半期累計期間において、大量保有報告書(変更報告書を含む。)により、以下のとおり株式を所有している旨の通知を受けておりますが、当社として当第2四半期会計期間末における株主名簿上の所有株式数の確認ができませんので、上記の大株主の状況は平成26年9月30日現在の株主名簿によっております。なお、当該報告書の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務 発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社みずほ銀行 ほか3名	東京都千代田区大手町1丁目5-5	平成26年 5月15日	25,869	6.69
アバディーン投信投資顧問株式会社 ほか1名	東京都港区虎ノ門1丁目2-3	平成26年 7月31日	19,396	5.02

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,452,100		
完全議決権株式(その他)	普通株式 372,431,700	3,724,317	
単元未満株式	普通株式 618,317		一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	386,502,117		
総株主の議決権		3,724,317	

(注)(イ)「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ3,200株(議決権の数32個)及び39株含まれております。

(ロ)「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式58株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アマダ	神奈川県伊勢原市石田200 番地	13,452,100		13,452,100	3.48
計		13,452,100		13,452,100	3.48

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	70,211	66,866
受取手形及び売掛金	141,378	133,508
リース投資資産	12,777	12,506
有価証券	37,354	25,655
商品及び製品	59,667	63,837
仕掛品	8,814	8,852
原材料及び貯蔵品	16,085	15,815
その他	12,232	15,407
貸倒引当金	2,082	1,999
流動資産合計	356,439	340,450
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,990	57,338
その他(純額)	66,304	67,913
有形固定資産合計	126,294	125,251
無形固定資産		
のれん	3,213	2,761
その他	3,494	3,336
無形固定資産合計	6,708	6,098
投資その他の資産		
投資有価証券	50,050	49,293
退職給付に係る資産	5	31
その他	13,570	14,413
貸倒引当金	339	318
投資その他の資産合計	63,287	63,418
固定資産合計	196,290	194,768
資産合計	552,729	535,219
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,230	15,580
電子記録債務	-	18,233
短期借入金	30,015	30,574
未払法人税等	7,421	3,985
賞与引当金	3,127	3,352
役員賞与引当金	126	123
割賦販売未実現利益	15,416	14,726
その他	41,655	24,719
流動負債合計	117,993	111,296
固定負債		
長期借入金	3,196	4,108
役員退職慰労引当金	29	23
退職給付に係る負債	6,655	10,185
その他	7,851	7,719
固定負債合計	17,733	22,036
負債合計	135,726	133,332

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	54,768	54,768
資本剰余金	163,270	163,199
利益剰余金	210,617	201,126
自己株式	8,843	10,659
株主資本合計	419,812	408,434
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592	152
繰延ヘッジ損益	87	432
土地再評価差額金	9,304	9,304
為替換算調整勘定	4,192	148
退職給付に係る調整累計額	241	235
その他の包括利益累計額合計	5,550	9,200
新株予約権	197	152
少数株主持分	2,543	2,499
純資産合計	417,002	401,886
負債純資産合計	552,729	535,219

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	110,867	129,556
売上原価	66,062	74,655
売上総利益	44,805	54,900
販売費及び一般管理費		
販売手数料	2,722	3,033
荷造運搬費	3,516	4,438
給料及び手当	11,956	13,204
その他	23,323	25,686
販売費及び一般管理費合計	41,517	46,362
割賦販売等繰延利益繰戻	2,747	2,763
割賦販売等未実現利益繰延	2,271	1,969
営業利益	3,764	9,332
営業外収益		
受取利息	906	974
受取配当金	420	365
為替差益	536	516
その他	1,000	815
営業外収益合計	2,865	2,672
営業外費用		
支払利息	157	145
投資有価証券売却損	286	162
その他	181	187
営業外費用合計	625	495
経常利益	6,004	11,509
特別利益		
固定資産売却益	18	3
投資有価証券売却益	427	3
その他	-	0
特別利益合計	446	8
特別損失		
固定資産売却損	6	1
固定資産除却損	78	8
減損損失	33	291
事業整理損	-	2 430
その他	-	13
特別損失合計	117	745
税金等調整前四半期純利益	6,332	10,771
法人税、住民税及び事業税	3,556	4,948
法人税等調整額	453	574
法人税等合計	3,102	4,373
少数株主損益調整前四半期純利益	3,230	6,398
少数株主利益	114	176
四半期純利益	3,115	6,221

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,230	6,398
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,371	746
繰延ヘッジ損益	887	344
為替換算調整勘定	11,117	4,107
退職給付に係る調整額	-	6
持分法適用会社に対する持分相当額	48	51
その他の包括利益合計	13,423	3,762
四半期包括利益	16,653	2,635
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,296	2,571
少数株主に係る四半期包括利益	357	63

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	6,332	10,771
減価償却費	4,207	4,094
退職給付引当金の増減額（は減少）	1,189	-
退職給付に係る資産及び負債の増減額	-	1,028
受取利息及び受取配当金	1,327	1,340
売上債権の増減額（は増加）	6,763	5,333
リース投資資産の増減額（は増加）	526	412
たな卸資産の増減額（は増加）	396	6,137
仕入債務の増減額（は減少）	5,326	14,247
その他	71	18,348
小計	8,465	8,005
利息及び配当金の受取額	1,414	2,098
利息の支払額	172	143
法人税等の支払額	2,723	8,219
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,983	1,741
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	500	1,500
有価証券の売却及び償還による収入	2,961	4,611
投資有価証券の取得による支出	7,365	5,610
投資有価証券の売却及び償還による収入	7,360	3,834
有形固定資産の取得による支出	4,146	3,981
その他	836	153
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,526	2,799
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	8,206	586
長期借入れによる収入	970	2,049
長期借入金の返済による支出	2,590	70
社債の償還による支出	400	-
自己株式の取得による支出	52	10,025
配当金の支払額	1,531	4,962
その他	72	107
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,531	12,529
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,975	1,047
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	10,963	14,635
現金及び現金同等物の期首残高	63,847	88,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 74,811	1 73,901

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
連結の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間から、エラクサ社は連結子会社との合併により連結の範囲から除外しております。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日至平成26年9月30日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更いたしました。 退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。 この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が4,421百万円増加し、利益剰余金が2,879百万円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

当企業集団の商品を購入した顧客に対する債務の保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)	
銀行からの借入	(53社)	878百万円	(40社)	538百万円
リース会社へのリース債務	(116社)	2,866百万円	(142社)	3,395百万円
計		3,745百万円		3,933百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

当社グループは、通常の営業形態として第4四半期連結会計期間の売上高及び営業費用が他の四半期連結会計期間と比較して多くなる傾向にあります。

2 事業整理損

当社の連結子会社である㈱アマダミヤチの連結子会社であるミヤチシステムズ㈱の整理に伴い、当第2四半期連結累計期間において事業整理損を計上しております。主な内訳はたな卸資産評価損199百万円、減損損失51百万円、その他178百万円であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	60,730百万円	66,866百万円
有価証券勘定	30,202百万円	25,655百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	8,289百万円	7,822百万円
株式及び償還期間が3ヶ月を超える債権等	7,808百万円	10,737百万円
負の現金同等物としての当座借越	23百万円	59百万円
現金及び現金同等物	74,811百万円	73,901百万円

2 重要な非資金取引の内容

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
自己株式の消却	-	7,923百万円



(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	1,526	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月14日 取締役会	普通株式	2,674	7	平成25年9月30日	平成25年12月6日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	4,970	13	平成26年3月31日	平成26年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月13日 取締役会	普通株式	4,849	13	平成26年9月30日	平成26年12月8日	利益剰余金

3. 株主資本の著しい変動

(1) 自己株式の取得

当第2四半期連結累計期間において、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年5月23日から平成26年6月19日にかけて、市場買付により当社普通株式9,648,000株を総額9,999百万円にて取得しております。

(2) 自己株式の消却

当第2四半期連結累計期間において、平成26年5月15日開催の取締役会決議に基づき、平成26年6月30日に自己株式10,000,000株の消却を実施しております。この結果、自己株式が7,923百万円減少し、資本剰余金が60百万円、利益剰余金が7,862百万円それぞれ減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	90,640	19,621	110,261	605	110,867		110,867
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	29	10	39		39	39	
計	90,669	19,632	110,301	605	110,907	39	110,867
セグメント利益	2,917	630	3,547	216	3,764		3,764

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報 (単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	金属 加工機械	金属 工作機械	計				
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	106,113	22,808	128,921	634	129,556		129,556
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	23	10	34		34	34	
計	106,136	22,819	128,955	634	129,590	34	129,556
セグメント利益	7,707	1,368	9,075	256	9,332		9,332

(注)1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業及びカーリース事業等を含んでおります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、報告セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に變更いたしました。

なお、当該変更による各報告セグメント利益に及ぼす影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	8円16銭	16円55銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益(百万円)	3,115	6,221
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,115	6,221
普通株式の期中平均株式数(千株)	381,846	375,925
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	8円15銭	16円53銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(百万円)		
普通株式増加数(株)	416,353	516,144
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要		

(重要な後発事象)

(重要な事業の譲渡)

1. 事業譲渡の旨及び理由

当社は、当社の子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業について、DMG森精機株式会社に、平成27年4月1日に譲渡することを平成26年10月27日開催の取締役会で決議いたしました。

当社は、中期経営計画の達成に向けて事業の選択と集中を行い、さらなる資本の効率的運用を目指しております。その中で、旋盤事業は、本事業をより積極的に展開できるDMG森精機株式会社に譲渡することといたしました。

2. 譲渡する相手会社の名称

DMG森精機株式会社

3. 譲渡する事業の内容

当社の子会社である株式会社アマダマシンツールの旋盤事業

4. 譲渡の時期

(1) 契約締結日 平成27年2～3月頃(予定)

(2) 事業譲渡期日 平成27年4月1日(予定)

(会社分割による持株会社制への移行)

当社は、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成27年4月1日付(予定)で持株会社制へ移行することを決定し、それに伴う吸収分割契約等のグループ再編について決議いたしました。

なお、当該決議は、平成26年12月19日開催予定の当社臨時株主総会での承認が得られることを前提としており、当社は、持株会社化後、引き続き上場会社となるとともに、グループ全体の戦略策定、経営資源の最適化及びグループ会社における業務執行状況チェックなどの機能を担い、グループ経営体制を整備することにより企業価値の向上を目指してまいります。

また、本件分割は当社から100%子会社への会社分割のため、当社の連結業績に与える直接的な影響はありません。

1. 持株会社制への移行の背景・目的

当社グループでは「お客さまとともに発展する」という経営理念の下、激変するグローバル市場に対応する改革を間断なく進め、モノづくりを通じて世界の人々の豊かな未来に貢献してまいりました。現在、平成28年(2016年)3月期に売上高3,000億円、営業利益率15%を目標とした中期経営計画を推進中ではありますが、2年後の創業70周年、その先の100周年への次のステージを見据えた持続的成長とより一層のグループ経営効率の最大化による収益拡大に向けて、強固な経営基盤の再構築を行う必要があると判断し、持株会社制への移行を決定いたしました。

その主な目的は次の2つであります。

(1) 強固な経営基盤の再構築

持株会社制移行に伴い、事業独立採算制による強固な収益体制の構築、グループシナジーを追求した成長戦略の立案並びに変化を察知しスピード対応できる組織体制への変革により、成長戦略の推進と収益性の向上を図ってまいります。

(2) 経営と執行を分離し、役割と責任を明確化

当社はアマダグループの本社として、グループ全体最適の追求、グループ・グローバル戦略の立案並びに最適なりソース配分と柔軟なポートフォリオの構築に専念いたします。

一方、各事業執行会社においては、権限委譲によるスピード経営の実現、責任体制の明確化及び収益性の追求を図ってまいります。

2. 持株会社移行日及び会社分割予定日

平成27年4月1日

3. 分割当事会社の概要

	分割会社	吸収分割承継会社
(1)商号	株式会社アマダ (平成27年4月1日付で株式会社アマダホールディングスに商号変更予定)	株式会社アマダ分割準備会社 (平成27年4月1日付で株式会社アマダに商号変更予定)
(2)主な事業内容	金属加工機械器具並びに金属工作機械器具の製造、販売、賃貸、修理、保守、点検、検査等	本吸収分割前は事業を行っておりません。(平成27年4月1日から板金機械の販売・サービス事業等を行う予定です。)
(3)設立年月日	昭和23年5月1日	平成26年10月22日

	吸収分割承継会社	吸収分割承継会社
(1)商号	株式会社アマダエンジニアリング 分割準備会社 (平成27年4月1日付で株式会社アマダエンジニアリングに商号変更予定)	株式会社アマダマシンツール
(2)主な事業内容	本吸収分割前は事業を行っておりません。(平成27年4月1日から板金機械の開発・製造事業等を行う予定です。)	金属工作機械器具等の製造、販売等 (平成27年4月1日から従来事業に加え、プレス事業、切削ブレード開発・製造事業等を行う予定です。)
(3)設立年月日	平成26年10月22日	平成9年9月25日

## 2 【その他】

当社は、平成22年5月31日付にて、三菱電機株式会社（以下、三菱電機という。）より、当社を被告としてレーザー加工装置等に関し同社保有特許権の侵害に関する損害賠償請求及びレーザー加工機（F0 シリーズ、F0-NT シリーズ、F0-M NT シリーズ、LC-F1 NT シリーズ）の製造及び販売の差止請求等に係る訴訟を東京地方裁判所に提起されておりましたが、平成26年2月20日に、東京地方裁判所より判決が出されました。

3つの特許のうち、2つについては無効となり、もう1つについては、当社の主張の一部が認められなかった結果、記録媒体の製造・販売等の差止及び15百万円の賠償の支払い（三菱電機の請求額は8,200百万円）が、東京地方裁判所において認められました。

なお、差止の対象となった記録媒体については既に製造及び販売をしておりません。

現在は、三菱電機の控訴及び当社の附帯控訴により知的財産高等裁判所にて係争中です。

### 中間配当

第77期(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の中間配当につきましては、平成26年11月13日開催の取締役会において、平成26年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

#### 中間配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭

##### (2) 株主に対する配当財産の割当に関する事項及びその総額

普通株式 1株につき金13円      総額4,849百万円

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成26年12月8日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月13日

株式会社アマダ  
取締役会 御中

### 有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	青	木	良	夫	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	石	井	哲	也	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	東	海	林	雅	人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アマダの平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アマダ及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。